

主なCLT助成制度

「幅広い建築用途で活用可能な、CLT等木材利用への国の助成制度」を記載しています。
 本紙の制度以外にも「建築用途が限定された助成制度」や「CLT利用が要件ではないが、利用すると補助額が加算される助成制度」などがあります。詳しくは、下記のサイトをご覧ください。

[\(内閣官房\) CLT活用促進のための政府一元窓口 > CLTを活用した建築物への支援制度について](#)

作成：(一社)日本CLT協会 / 更新日： 2022/10/7

主管 省庁	制度名称	支援先	補助率等	条件	建築用途			窓口	募集期間	備考			
					民間						公共		
					戸建住宅	集合住宅	その他						
1	JAS構造材 実証支援事業	建築業者	CLT調達費(木材費+加工費+運搬費)又は14万円/m3の低い方 上限：3000万円または1500万円(建物規模による)	JAS構造材活用宣言を登録した者	階数：4階建て以上(3階以下は、事業用併用でも×)	○	○	○	○	施主：国以外(国は×)	全国木材組合連合会 電話：03-6550-8540	[R4①]22/4/11~5/25 [R4②]22/6/1~6/10 [R4③]22/10/3~10/31	サイト
		建築業者、設計者等	①部材調達支援：CLTの調達費又は14万円/m3の低い方(上限1,500万円) ②設計支援：設計費の1/2(木造部の床面積×12,700円×1/2の金額を上限)	JAS製品への転換	居住専用住宅又は事業用併用住宅で3階建てのもの若しくは延べ面積500㎡以上のもの	×	×	×	×		[R4②]22/10/7~10/31		
3	木質耐火部材等 利用拡大事業(都市における木材需要の拡大事業) (旧：JAS構造材利用拡大事業)	施工関係者	燃えしる製材を活用した建築物の場合：9,700円/m2 その他の場合(集成材燃えしる、耐火被覆等)8,200円/m2 または、CLT利用：林積170,000/m ³	必要な耐火・準耐火性能等を満たす建築物	階数：4階建て以上(3階以下×)	○	○	○	○	施主：国以外(国は×)	全国木材組合連合会 電話：03-6550-8540	21/9/15~21/11/30 22/8/1~22/8/19 22/10月上旬~10/31	サイト
4	CLT活用建築物等実証事業	建築主等(公共団体、民間等)	設計・建築費への助成：3/10以内(特に普及性や先駆性の高いもの1/2以内)	先駆性・普及性の実証	×	○	○	○	○		日本住宅・木材技術センター 電話：03-5653-7662	[R3補]22/4/27~5/27 [R4①]22/5/30~6/27 [R4②]22/7/29~9/2 [R4③]22/9/13~10/11	サイト
5	転換促進支援事業	転換実証事業者	転換促進：6.6万/m ² 転換実証：6.6万/m ² 構造材実証：14万/m ²	・ロシア材を国産材へ転換等 ・横架材、羽柄材にJAS材使用 ・主要構造部にJAS構造材使用	3階建	○	○	○	○	施主：国以外(国は×)	全国木材組合連合会 電話：03-6550-8540	[R4①]6/17~7/20 [R4②]7/21~10/31(再延長)	サイト
6	サステナブル建築物等先導事業 (木造先導型：一般建築物)及び優良木造建築物等整備推進事業	建築主等(公共団体、民間等)	調査設計費の1/2 建設工事費の15%(掛増し分の1/2)(上限5億円)	設計・施工技術の先導性(構造・防火)	多数の者の目に触れる建築物 ※用途の制限は無し						木を活かす建築推進協議会 電話：03-3588-1808	(I期)22/4/22~6/10 (II期)22/7/1~8/26 (III期)22/11月下旬頃~	サイト
		建築主等(公共団体、民間等)	調査設計費の1/2以内 建設工事費の10%(掛増し分の1/3)(上限3億円)	木造建築物	階数が4以上の共同住宅等延べ面積1,000㎡を超えるもの又は階数が3以上のもの								
		建築主等(公共団体、民間等)	調査設計費・建設工事費(上限3000万円)	実験・実証の先導性	実験棟のみ								

※ 各制度の詳細については、当協会からはご回答いたしかねます。募集要項等をご確認のうえ、各窓口へお問合せをお願いいたします。

※ 本紙の内容に起因する損害について、当協会は責任を負いかねます。あらかじめご了承ください。